厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）の結果（概要版）

厚生労働省社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

- アンケート実施概要
- 生活実態調査結果の概要

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Ⅰ．アンケート実施概要

目的

- 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」（平成14年法律第105号）及び「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」（平成30年7月31日厚生労働省・国土交通省告示第２号）の見直しを検討するにあたって、政策評価等の実施に必要なデータを得ること。

調査対象

- 法第 2 条に規定する「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」。

調査方法及び回答実績

- 調査方法：約 1,300 人を目標に個別面接（別表参照）。
- 回答実績：1,169 人から回答を得られた。
- 調査対象自治体は、東京都２３区・政令指定都市及び令和３年１月調査（概数調査）で２０名以上のホームレス数の報告があった市。

調査の実施時期

- 令和３年11月

Ⅱ．生活実態調査結果の概要

※カッコ書きは平成28年調査時との差

性別・年齢の状況

○　男女構成

男性	95.8%	（▲0.4%）
女性	4.2%	（＋0.4%）

○　年齢階層

～39歳	2.8%	（▲0.6%）
40～49歳	7.5%	（▲1.4%）
50～54歳	8.9%	（▲0.1%）
55～59歳	10.7%	（▲2.3%）
60～64歳	15.6%	（▲7.3%）
65～69歳	20.0%	（▲3.1%）
70歳～	34.4%	（＋14.7%）

→平均年齢　63.6歳（＋2.1歳）

路上での生活

○　路上生活の形態

・生活場所が決まっている者は79.5%（＋2.0%）

・生活場所

公園	27.4%	（▲5.6%）
河川	24.8%	（▲1.5%）
道路	15.3%	（0.0%）
その他	23.1%	（+7.4%）

○　路上生活の期間（今回の路上生活の期間）

10年以上	40.0%	（＋5.4%）
5年以上10年未満	19.1%	（▲1.4%）
3年以上5年未満	9.2%	（▲1.3%）
1年以上3年未満	11.4%	（▲0.8%）
1年未満	19.7%	（▲1.9%）

○　仕事と収入の状況

・仕事をしている者は48.9%（▲6.7%）
　→主な内訳は「廃品回収」が66.4%（▲4.4%）と最も多い

・仕事による収入月額

1万円未満	6.0%	（▲3.6%）
1万～3万円未満	18.7%	（▲12.0%）
3万～5万円未満	27.5%	（▲6.1%）
5万円以上	47.9%	（＋22.0%）

→仕事をしている者の月平均収入は約5.8万円（＋2.0万円）

Ⅱ．生活実態調査結果の概要

※カッコ書きは平成28年調査時との差

路上生活までのいきさつ

○　路上生活の直前の職業と雇用形態

・職業

「建設・採掘従事者」36.3%(▲11.9%)

「生産工程従事者」　12.9%(▲0.1%)

・雇用形態

「常勤職員・従業員（正社員）」　45.8%(＋5.4%)

「臨時・パート・アルバイト」　23.2%(▲0.9%)

○　路上生活に至った理由

（複数回答、その他を除く上位3つを掲載）

「仕事が減った」　24.5%（▲2.3%）

「倒産や失業」　22.9%（▲3.2%）

「人間関係がうまくいかなくて、仕事を辞めた」
18.9%（＋1.8%）

※上位３位以外では

「アパート等の家賃が払えなくなった」
13.2%（＋2.2%）

前回調査結果
「仕事が減った」26.8%、「倒産や失業」26.1%、
「人間関係がうまくいかなくて、仕事を辞めた」17.1%

健康状態

○　健康状態が「あまりよくない」「よくない」と訴える者

34.9%（＋7.8%）

→このうち治療等をうけていない者

63.5%（＋2.6%）

※段階的に変更状態を把握するため今回調査にて選択肢を次のように修正した。前回調査結果との比較は「悪い」との比較となっており、参考値である。

・今回調査選択肢
「たいへんよい」「よい」「あまりよくない」「よくない」
・前回調査選択肢
「良い」「悪い」「普通」「わからない」

Ⅱ．生活実態調査結果の概要

※カッコ書きは平成28年調査時との差

福祉制度の周知・利用

○　巡回相談員にあったことがある　78.9%（▲10.9%）

　→あったことがあり相談した　29.5%（▲17.4%）

○　シェルターを知っている　69.2%（▲1.0%）

　→知っており利用した　21.9%（＋1.3%）

○　自立支援センターを知っている　68.3%（▲4.9%）

　→知っており利用した　13.3%（▲1.8%）

○　生活保護制度を利用したことがある　32.7%（▲0.2%）

今後の生活について

○　今後どのような生活を望むか

「アパートに住み、就職して自活したい」　17.5%（▲4.2%）

「アパートで福祉の支援を受けながら、軽い仕事をみつけたい」　12.0%（▲0.8%）

「今のままでいい」　40.9%（＋5.6%）

○　求職活動状況

「求職活動している」　8.4%（▲3.0%）

「今も求職活動をしていないし、今後も求職活動をする予定がない」　75.5%（＋2.9%）

Ⅱ．生活実態調査結果の概要

新型コロナウイルス関連

○　路上生活での新型コロナウイルス感染症の影響
（複数回答、その他を除く上位3つを掲載）

「収入が減った」　15.3%
「 食べ物の量が減った、食べ物を得にくくなった」　10.0%
「緊張感を感じるようになった」　8.8%

※その他では「特に変化なし」「感染の不安・対策に関すること」「マスク着用に関すること」の意見がみられた。

○　路上生活を行うようになった理由
（新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるもの）　6.3%
（今回の路上生活期間を3年未満を対象）

○　新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受けたいサービス
（複数回答、その他を除く上位3つを掲載）

「ワクチンの接種」　27.6%
「マスクの配布」　26.0%
「手指消毒等の配布」　11.6%

別表

調査対象自治体の報告者数及び概数調査（令和3年1月実施）におけるホームレス数

地域	報告者数	目標数	ホームレス数
大阪市	250人	378人	943人
東京都23区	320人	320人	800人
横浜市	131人	152人	378人
福岡市	78人	78人	193人
川崎市	100人	73人	182人
名古屋市	48人	40人	98人
仙台市	31人	31人	76人
京都市	12人	21人	51人
北九州市	21人	20人	50人
神戸市	22人	18人	45人
札幌市	14人	14人	34人
千葉市	13人	13人	32人
さいたま市	12人	12人	29人
広島市	7人	7人	17人
相模原市	1人	6人	14人
静岡市	1人	5人	11人
浜松市	5人	5人	11人
岡山市	4人	4人	10人
新潟市	0人	4人	9人
堺市	4人	4人	9人
熊本市	4人	4人	8人
平塚市	21人	16人	38人
那覇市	11人	13人	32人
市川市	12人	12人	30人
戸田市	12人	12人	28人
川口市	13人	11人	27人
尼崎市	8人	11人	27人
厚木市	10人	10人	24人
久留米市	4人	9人	22人
計	1,169人	1,303人	3,228人
			84.4%
全国計			3,824人
			100.0%